

# 過労死、長時間労働をなくそう

## 安心して働ける社会を 日本共産党は提案します

**かとかく?**  
過重労働撲滅の  
特別対策班

女性社員の過労自殺を受け、厚生労働省が広告最大手・電通に強制捜査に入りました。このとき捜査したのは「過重労働撲滅特別対策班（かとかく）」。長時間労働問題を専門に扱う特別チームとして昨年4月に発足。労働基準法違反などで悪質企業を告発、書類送検しています。その内容を調べると、よく知る会社名、八幡市でもなじみの社名が続々出てきます。（下表参照）

左の表は、厚生労働省がこの間、違法な長時間労働、賃金未払いなどを告発してきたケースの一例です。労働基準法が守られていない事例がたくさんあります。日本共産党は、「長時間労働の規制」「パワハラをなくす」「最低賃金の引き上げ」など、国会議員団を先頭に府や市など地方自治体で力あわせてとりこんでいます。

日本共産党八幡市議団の生活相談会では、雇用問題などの相談も増えています。弁護士をはじめ労働問題にとりくむ団体への紹介や、いっしょに労働基準監督署に足を運んで問題解決に取り組んでいます。

あきらめないで、いっしょに声をあげ、「安心して働ける社会」に変えましょう。

### 共産党の議席伸び、対策始まる

2013年参院選で議席が伸びた日本共産党は「ブラック企業規制法案」を国会提出。その直後、厚生労働省は5000社以上に立ち入り調査しました。

14年総選挙の躍進後にはブラック企業を見分けるポイント＝離職率の公表、ハローワークではブラック企業の新卒求人拒否など、政府の対策が前進しました。

### 各地で続発 違法な長時間労働

#### ★靴販売店 ABCマート

2015年に書類送検

労使で定めた残業時間を大幅に超す違法残業。過去、複数店で長時間労働の疑いで労働局が指導したが改善されず書類送検。

#### ★外食チェーンまいどおおきに食堂「フジオフードシステム」 2015年8月書類送検

17店舗でパート従業員ら19人に月100時間を超す残業。必要な賃金を支払わず。

#### ★ディスカウント店運営 ドン・キホーテ

2016年1月書類送検

3ヵ月で415時間の残業をさせた疑い。労使協定の残業限度は「3ヶ月120時間」。ほか4人に3ヶ月265時間、残業させた。

#### ★飲食大手 サトレストランシステムズ

2016年9月書類送検

勤務時間の記録を改ざん。勤務を終了したはずの従業員のレジ記録が発覚。「長時間労働」等で労働基準監督署が18回指導。